

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	東日本大震災救援物資受付事業【22新規】	会計	一般会計	事業No.	135	施策順No.	41-003
		事業種別	政策・その他	予算科目	2-1-1-20-1		
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり			課等名	福祉課		
施策	41 災害対策の推進		事業期間	開始	22	終了	22

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	東日本大震災の被災者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		避難されている人				440000		
	意図	避難者に救援物資が送付される						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	被災地に送付した救援物資の量(ダンボール箱数)					352		A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	被害が大き過ぎて微力ではあるが被災者を支援した。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	東日本大震災により避難を余儀なくされた被災者の日常生活物資が不足していた事態を受け、長野県が開始した救援物資の受付業務を、飯田市でも行った。被災地で一時的に受け入れるための倉庫に物資を置ききれなくなったため、3月19日～22日の4日間のみ行った。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	長野県指定の15品目の救援物資の受け入れ (1)水、(2)保存食、(3)粉ミルク、(4)生理用品、(5)紙おむつ(幼児用) (6)高齢者用おむつ、(7)尿失禁パッド、(8)マスク、(9)トイレトペーパー (10)ボックスティッシュ、(11)ウェットティッシュ、(12)使い捨てカイロ (13)乾電池、(14)毛布、(15)ブルーシート	送付数	352箱
23年度実施計画			

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源		500	140		
	計 (A)		500	140	0	
	正規職員所要時間			100		
	臨時職員等所要時間			96		
	人件費計 (B)			461		
	トータルコスト A+B			601		

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分		具体的な取組事項	
21年度決算と比べての効果額(千円)		効果額説明(算出根拠)、特殊要因	

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民や市内滞在者、財産について、災害や火災による被害が軽減される。	施策の成果指標又はムトス指標	市民への防災意識高揚
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	甚大な被害を被った被災地に対して、少しでもできる事をしたいという市民の方の思いを、救援物資という形で被災地に届けることができた。		
	後期に向けた課題	救援物資については、必要な時に必要な量が使用できる状態で被災地に届けられることが求められるため、物資の受け入れについても、物資の輸送ルート、一時集積倉庫の確保等総合的に判断して行う必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	受け入れ場所の確保、市民への周知、必要備品の手配等を必要最低限の時間で迅速に準備した。		
	後期に向けた課題	被災地に送れない物品を周知する必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	受け入れ担当者として職員が直接あたるのではなく、シルバー人材センターへ依頼した。		
	後期に向けた課題	救援物資の量等を推測し、適正な人員の配置が必要である。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	緊急時には個人で救援物資を送付することは不可能であり、市が行う必要がある。		
	後期に向けた課題	今回のような大災害においては、多くの自治体が役割分担をすることにより、より迅速に被災地の支援をすることが求められる。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	救援物資の受け入れについて、長野県、市町村、市民の協体制により、より効率的に被災地に救援物資を送ることができる。		
	後期に向けた課題	市民の支援する力を、どのように被災地へ送ることができるかを工夫する必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	甚大な被害を被った被災地に対して、少しでもできる事をしたいという市民の方の思いを、救援物資という形で被災地に届けることができた。		
	後期に向けた課題	救援物資については、必要な時に必要な量が使用できる状態で被災地に届けられることが求められるため、物資の受け入れについても、物資の輸送ルート、一時集積倉庫の確保等総合的に判断して行う必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input checked="" type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	--	-------------------------------	--------------------------------	--